

Techpoint

テックポイント・インク

「事業計画及び成長可能性に関する事項」

2023年2月更新版



証券コード: 6697
東証グロース
2023年2月



I ビジネスモデル

- (1)事業の内容
- (2)事業の収益構造

II 市場環境

- (1)市場規模
- (2)競合環境

III 競争力の源泉

- (1)経営資源、競争優位性

IV 事業計画

- (1)成長戦略
- (2)経営指標
- (3)利益計画及び前提条件
- (4)進捗状況

V リスク情報

- (1)認識するリスク
- (2)リスク対応策





I ビジネスモデル





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステムという 二つの市場に向けた受送信半導体の開発及び販売を行っています

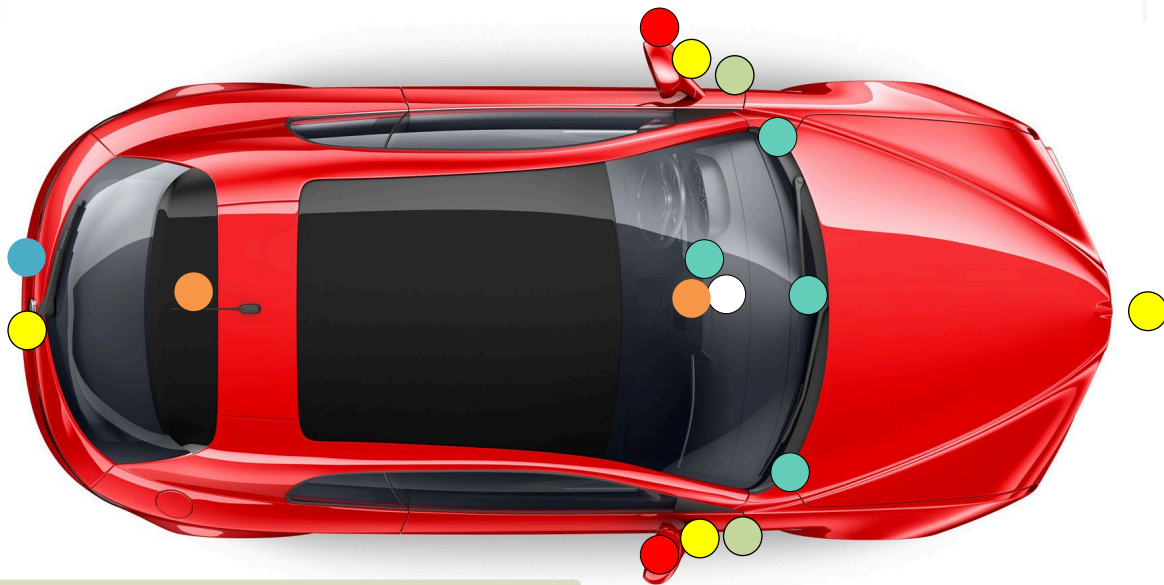
監視カメラシステム向け半導体



車載カメラシステム向け半導体



映像の送受信にはアナログ方式とIP (デジタル) 方式に大別されますが、当社は普及済みのアナログ用配線を用いることで安価ながらも高画質映像 (HDから4K画質まで) の送受信を可能にするHD-TVI規格の伝送技術を有し、それを用いた当社半導体製品は監視カメラ・DVRメーカーおよび車載のドライブレコーダー・車載カメラ・カーナビメーカー等に採用いただいています。



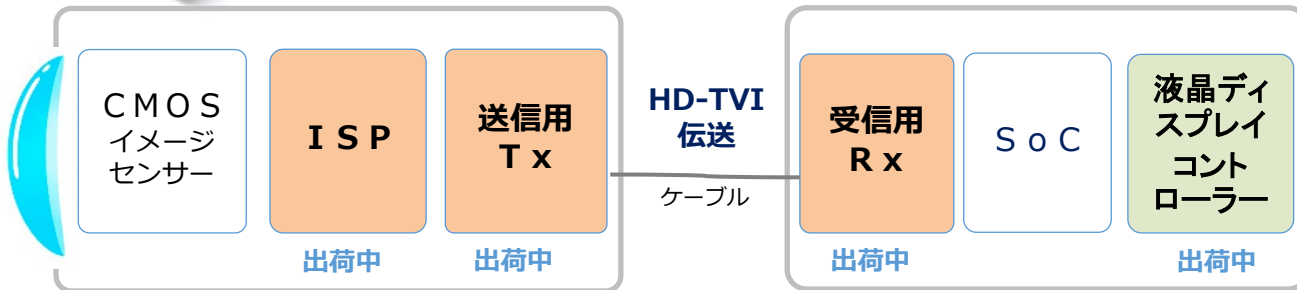
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



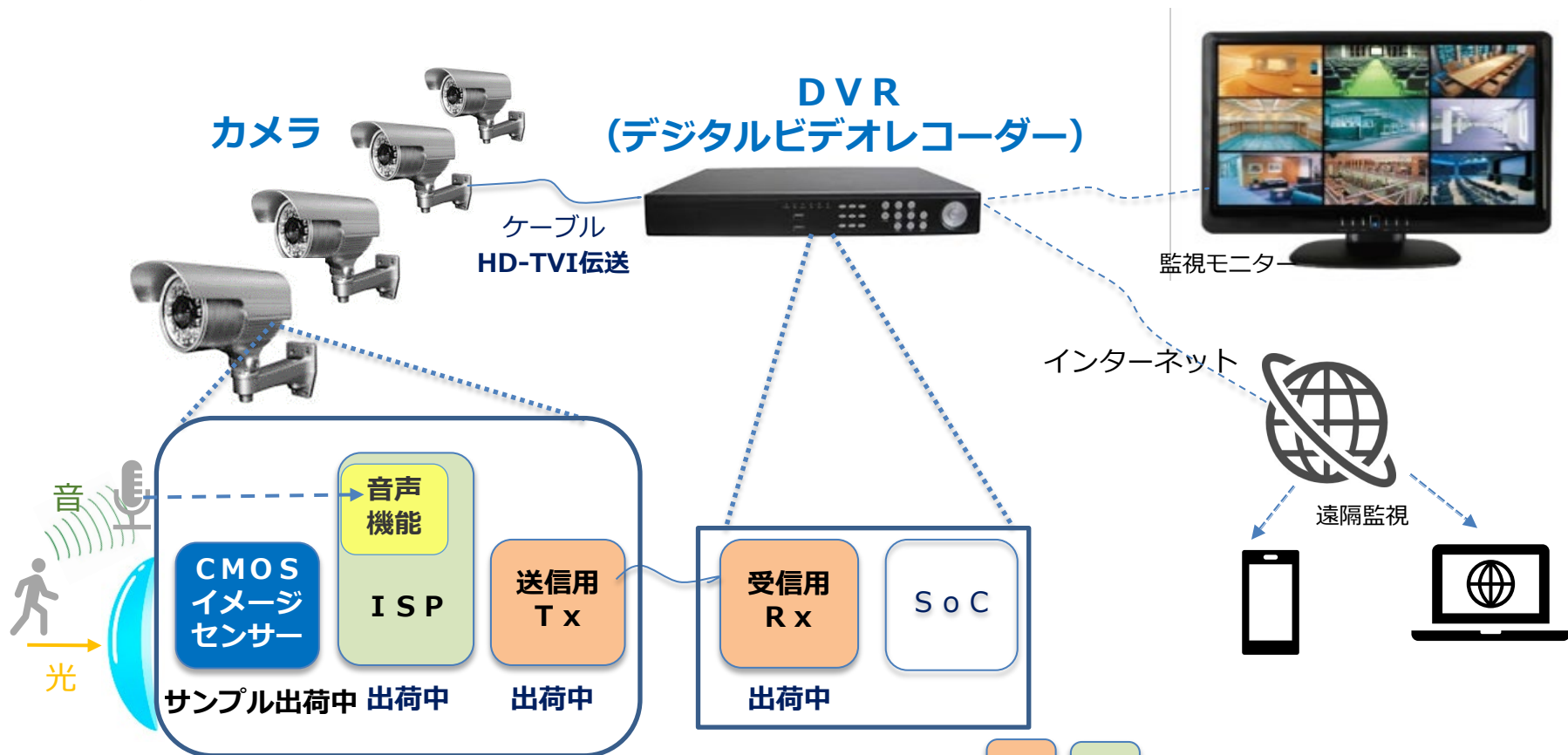
電子ミラー



カーナビ



当社半導体を活用する監視カメラシステムの例 カメラやレコーダーの主要な半導体として活用されています



用語説明：

ISP：画像処理プロセッサ、Image Signal Processorの略表記

Tx：送信用半導体、Transmitterの略表記

Rx：受信用半導体、Receiverの略表記

SOC：使用目的に応じて設計される多機能集積回路、System-on-a-chipの略表記

- 当社主力の半導体製品
- 量産予定の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





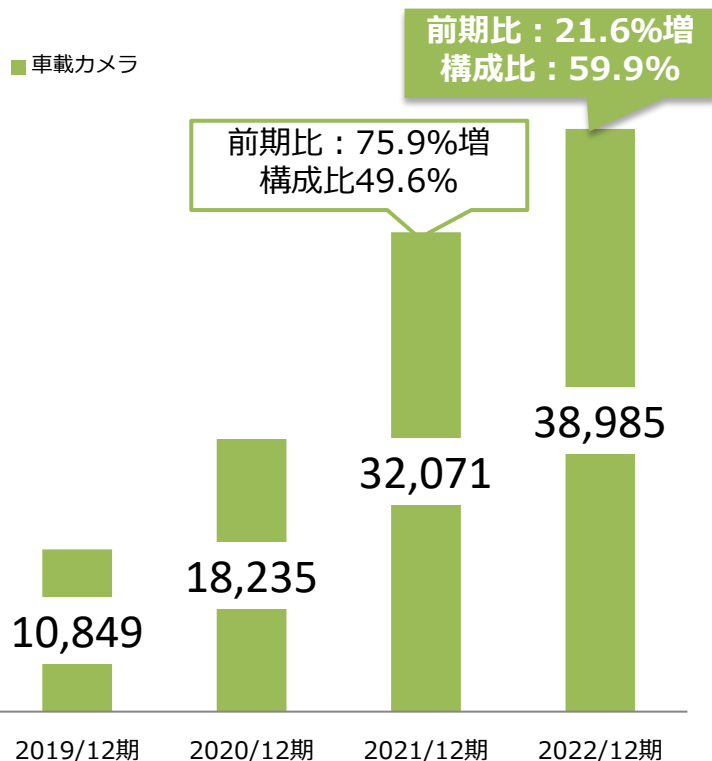
監視カメラ向け半導体は上期の新型コロナ影響により前期比減収 車載カメラ向け半導体は続伸し、売上構成比は約60%

半導体業界は世界的に成長の失速に直面、これは、コロナ拡大の際のライフスタイル変化による需要急増の反動や、世界的インフレの進行による電子機器の販売不振の影響。

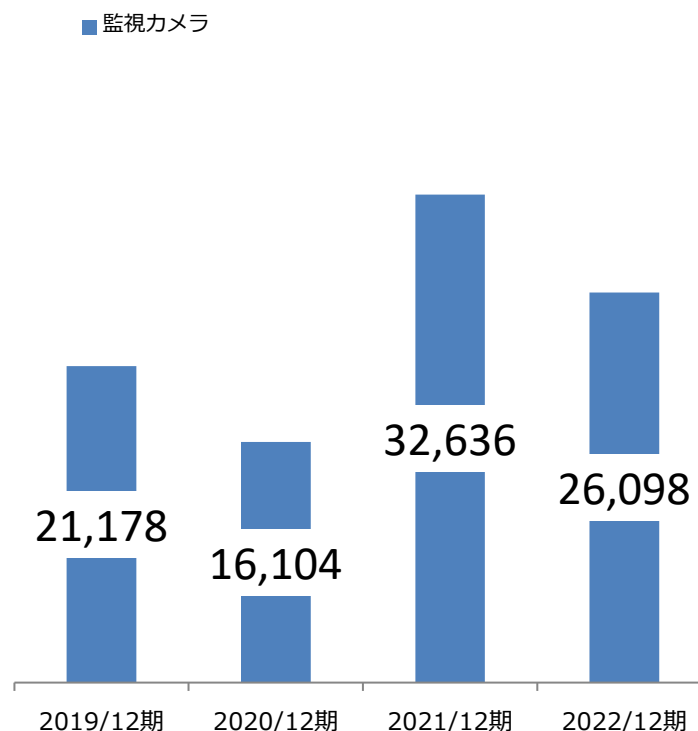
車載カメラ向け分野は、新規顧客の開拓・新機種での採用が従来機種向けの減速をカバーし成長を維持。

単位：千米ドル

車載カメラ向け半導体売上高



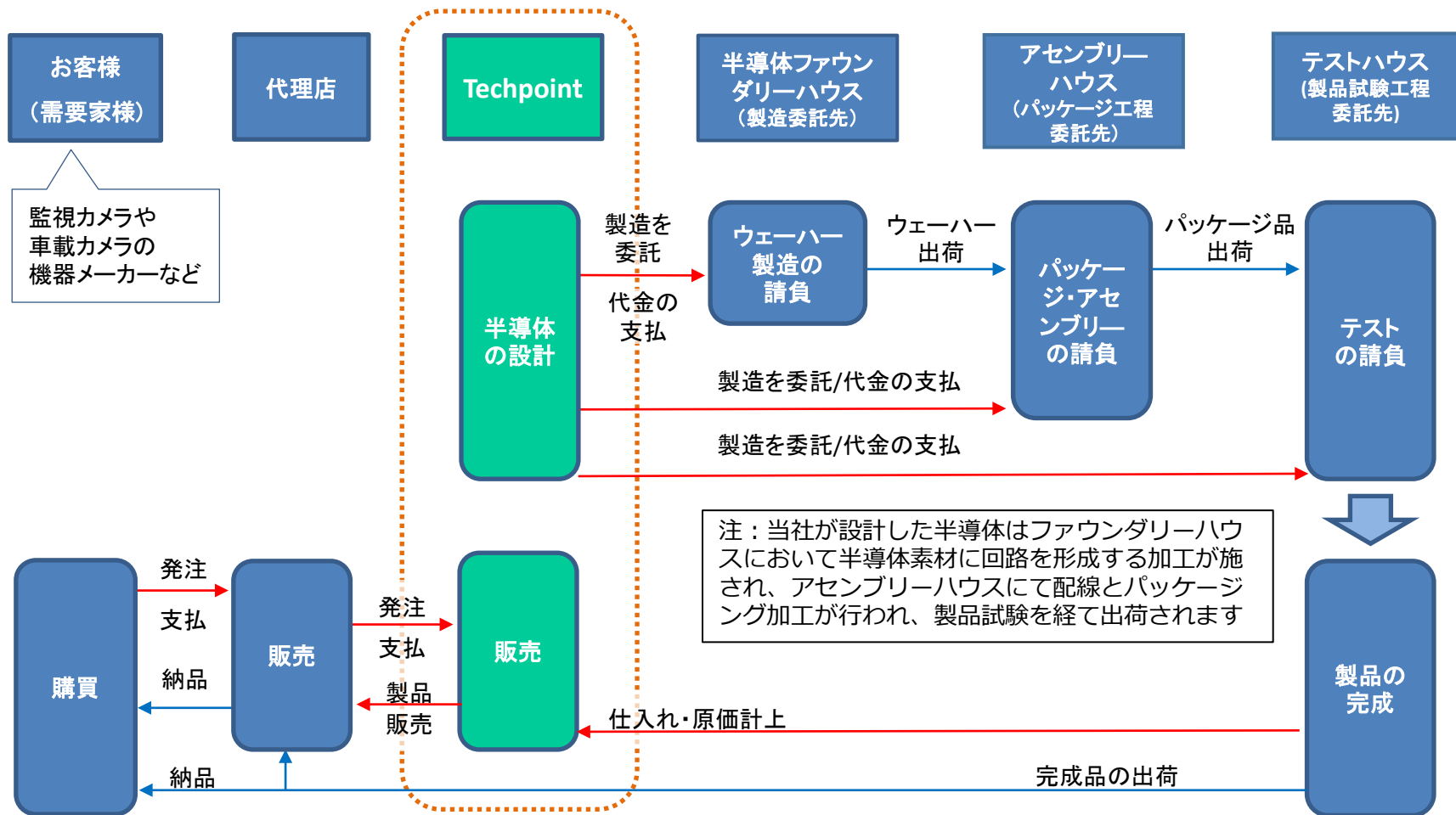
監視カメラ向け半導体売上高



半導体サプライチェーンにおける当社の位置づけ及び当社の収益の流れを示しています

(一般的なファブレス半導体メーカーの事業フローの通りです)

下表において青色矢印→は品物の流れを、赤色矢印→は伝票上の決済の流れを示しております

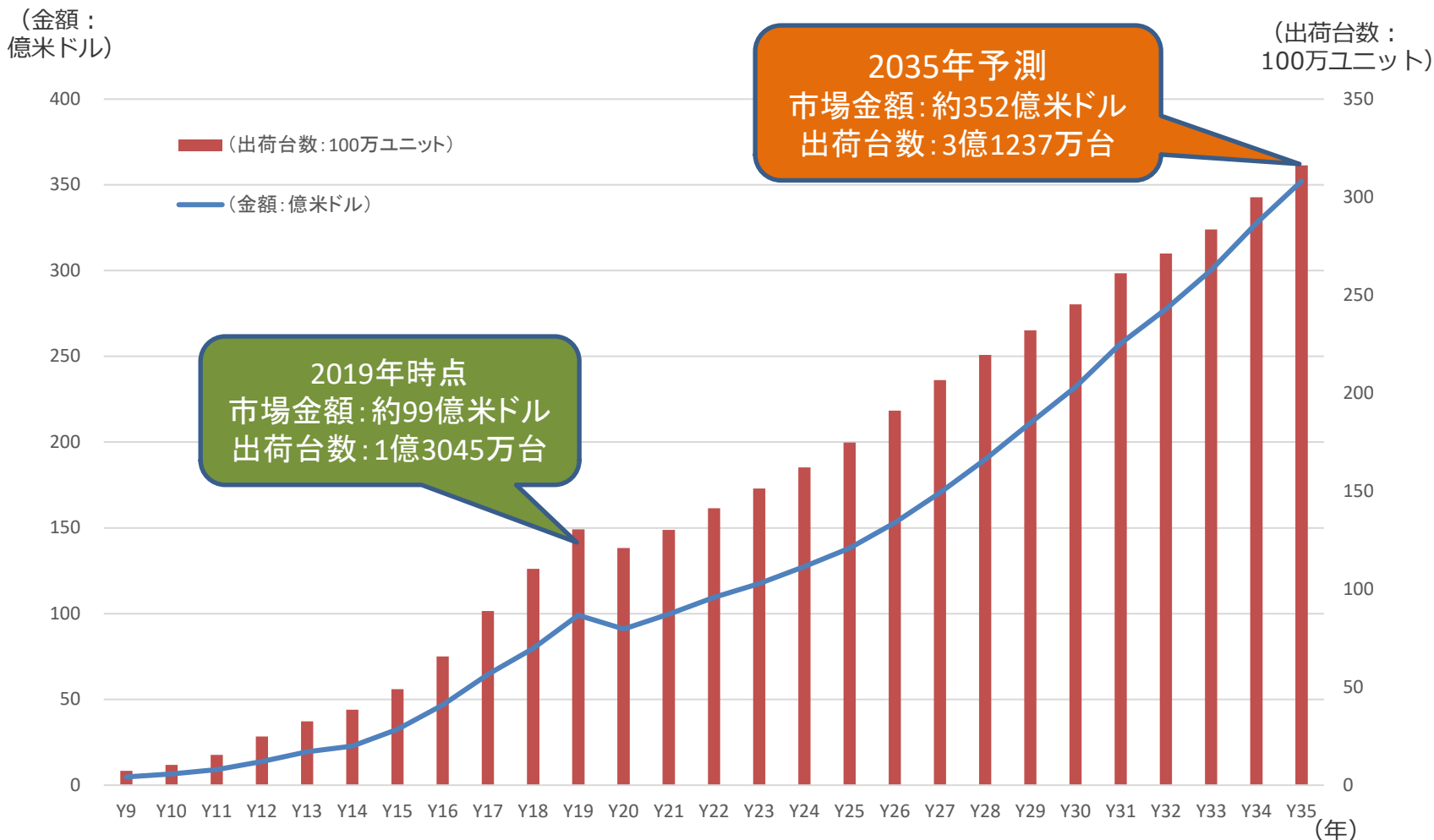


当社の手掛けている領域



II 市場環境





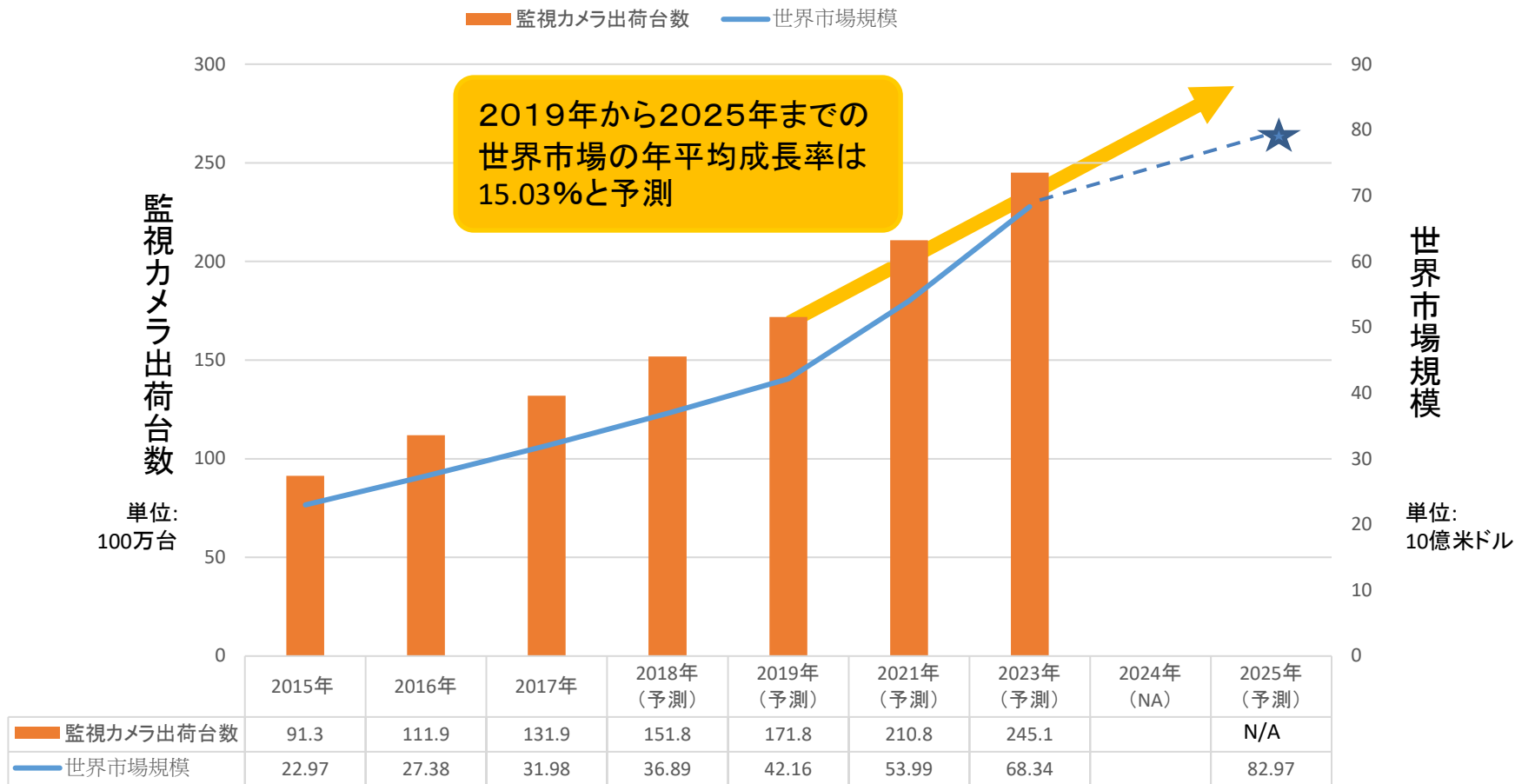
注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





監視(防犯)カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より





車載カメラ向け半導体の販売数量(当社推計データ)

HDアナログカメラシステムでは、当社の半導体が広く活用されています。

(Mは100万個)

カメラの方式	市場規模 (2021年3月現在) (注2)	車載カメラ向け半導体の販売数量(チャンネル数)											
		当社		A社 (韓国)		B社 (中国)	C社 (台湾)		D社 (韓国)		E社 (米国)	F社 (米国)	その他 メーカー
		送信側	受信側	送信側	受信側	送信側	送信側	受信側	送信側	受信側	送信側 受信側	送信側 受信側	送信側 受信側
		アナログ HD Tx, ISP+Tx (カメラ側)	アナログ HD Rx (DVR側)	アナログ HD Tx (カメラ側)	アナログ HD Rx (DVR側)	アナログ HD Tx,ISP (カメラ側)	アナログ HD Tx, (カメラ側)	アナログ Rx	アナログ HD Tx,	アナログ HD Rx、	デジタル LVDS Tx,Rx	デジタル LVDS Tx,Rx	アナログ SD
LVDS カメラシステム (デジタル)	各30M チャンネル 以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	各15M	各15M	0
HDアナログ カメラシステム	各70M チャンネル	15M	35M	10M	25M	35M	2M	2M	8M	8M	-	-	0
SDアナログ カメラシステム	各100M チャンネル 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100M
IPカメラシステム (デジタル)	各0.1M チャンネル	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1M

(注1)市場規模は、公表情報・報道情報・関連業界の動向等を検討して自社において推計したものです。

(注2)表中「-」表示は該当するものが皆無であることを示し、「0」表示は表示単位である100万個未満の極少数であることを示します。

(注3)市場規模の推計個数は、送信側と受信側を対にした個数です。 HDアナログカメラを例にとると、市場規模70Mに対して

・送信側半導体TXの各社合計は15M+10M+35M+2M+8M=70M ・受信側半導体RXは35M+25M+2M+8M=70M となっております。





監視(防犯)カメラ向け半導体の販売数量(当社推計データ)

HDアナログカメラに向けた半導体では、当社の半導体が広く活用されています。

(Mは100万個)

カメラの方式	市場規模(2021年3月現在) (注1)	監視カメラ向け半導体の販売個数								
		当社		A社 (韓国)		B社 (中国)		C社 (中国)	D社 (韓国)	E社 (台湾)
		送信側	受信側	送信側	受信側	送信側	受信側	送信側	送信側 受信側	?
		アナログHD Tx, ISP+Tx	アナログHD Rx	アナログHD Tx	アナログHD Rx	アナログHD Tx, ISP+Tx	アナログHD Rx	アナログHD Tx,ISP	アナログHD Tx, Rx、	?
IPカメラ(デジタル)	100M以上	0	0	0	0	-	-	-	0	0
HDアナログカメラ	約100M	<10M	約50M	40M	45M	約10M	-	40M	-	0
SDアナログカメラ	<1M	-	-	-	-	-	-	-	-	0
HD-SDIカメラ	<0.1M	0	0	-	-	-	-	-	-	0

(注1) 市場規模は、米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月にに基づきながら、公表情報・報道情報・関連業界の動向等を検討して自社において推計したものです。

(注2) 表中「-」表示は該当するものが皆無であることを示し、「0」表示は表示単位である100万個未満の極少数であることを示します。

(注3) 市場規模の推計個数は、送信側と受信側を対にした個数です。HDアナログカメラを例にとると、市場規模100Mに対して

・送信側半導体TXの各社合計は10M+40M+10M+40M=100M ・受信側半導体RXは50M+45M=95M(+未詳5M) となっております。





Ⅲ 競争力の源泉（経営資源・競争優位性）





テックポイントの強みの構図

1. 市場環境

- +
- ・車載カメラ及び監視カメラの両分野とも、市場として確立され、さらに成長が見込まれています。車載カメラ市場はドライブレコーダーの普及やサラウンドビュー、Eミラーなどの操作・安全補助機能の進化・拡大において新技術を用いた高機能製品が求められております。監視カメラ市場は新規設置のみならず旧式低解像度機種との耐用期間後の交換に際して高解像度機種が選択されております。

2. 技術

- +
- ・アナログ・デジタル混載技術を持っており、完成品メーカーの多様な要求に対応することができます。
- ・5か国に6事業拠点を設けるなど、就労条件の多様化を図り、求める優秀な人材の確保につなげております。

3. トータル・ソリューションの提供

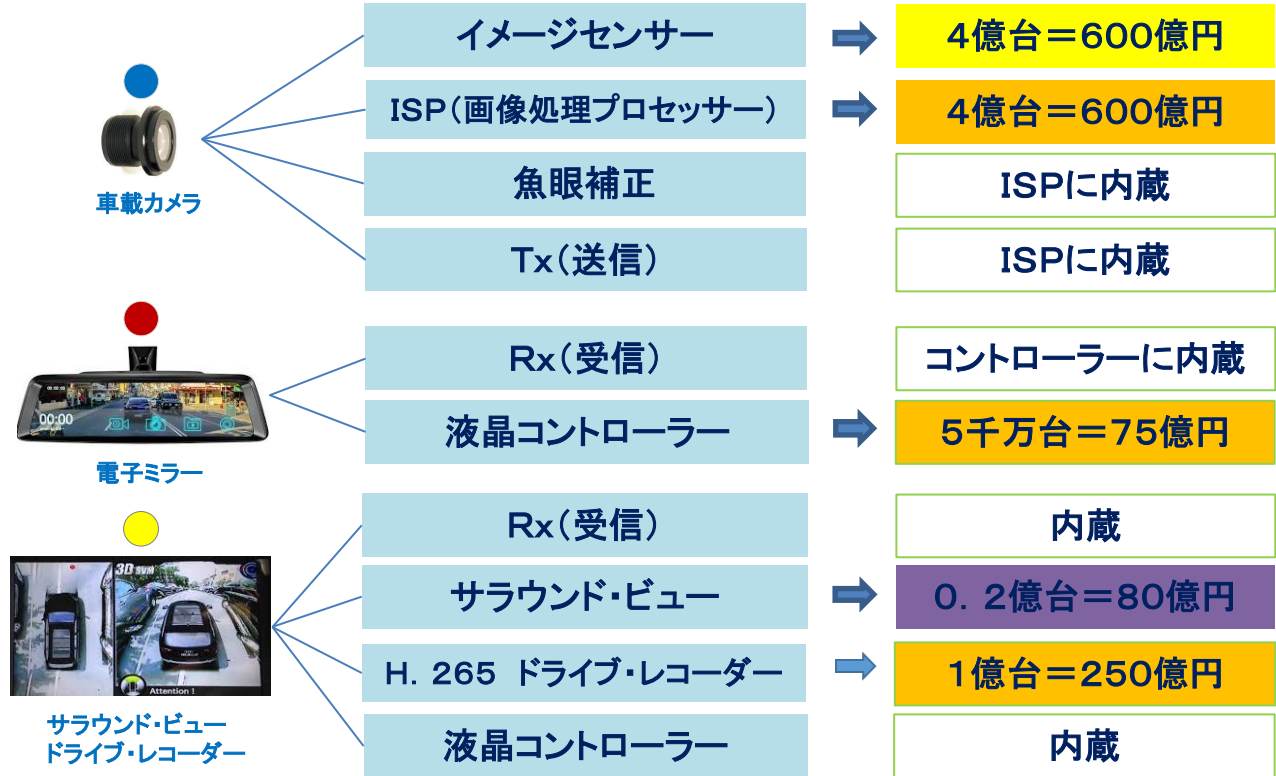
- +
- ・車載用では(ISP・TX・RX) 3種を供給可能です。(ISPとTXは一体化製品もあり)
- ・監視カメラの映像伝送に必要な4種の半導体(イメージセンサ・ISP・TX・RX)すべて（ただしイメージセンサは2023年より量産出荷予定）を供給可能。
- ・複数種類の機能別半導体を組み合わせた提案(トータルソリューション)をすることで、需要家である製品メーカーにおいては、半導体相互の接続調整が容易になるため、当社半導体の採用機会を増やすことができます。
- ・日本、台湾、韓国、中国に技術サポート拠点があり、アジアに集中する製品メーカーの技術的課題を即時にサポートすることができます。



Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーに向け
半導体をトータル・ソリューションとして提供して参ります



**2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)**
(便宜上1米ドル=100円で計算)



出所: 市場規模などは、以下を前提とした自社推計です

- ・ 4輪車新車生産台数を1億台と想定しております (2017-2019実績 約92-97百万台で推移しているものをラウンド、日本自動車工業会統計値を参考)
- ・ カメラ装着数は、サラウンドビューの普及等により、車両1台当たり7台に変化していく(現状概ね2台)ことを見込みながらも保守的に4台と想定しました
- ・ 電子ミラー、サラウンドビュー、ドライブレコーダーは業界動向等を勘案して普及度合を当社が保守的に推計したものです
なお、中古車購入時や使用中車両への後付け需要は上記想定に含めておりません。



（車載カメラシステム業界）

当社が独自開発した「HD-TVI」は、伝送遅延が無く、またノイズに強い、様々なケーブルを活用できる、車内でのケーブル・レイアウトの自由度が高い、高画質である、といった優位性を備えています

競合他社例	1	2	当社
システム方式	IPカメラシステム	LVDS カメラシステム ・SDI カメラシステム	HD解像度 アナログカメラ システム (HD-TVIカメラ システム)
伝送時間の遅延	長い	短い	短い
ノイズへの耐性 (弱い場合途中で途切れることがある)	弱い	弱い	強い
ノイズ放射 (強い場合他の電子機器に悪影響を及ぼすことがある)	強い	強い	弱い
使用ケーブルとコネクタの値段	高い	高い	安い
使用ケーブル	イーサネット (シールド されたもの)	同軸/撚り対線 (シールド されたもの)	同軸/撚り対線 (安価なシールド ケーブルを使用)
解像度	~1080p	~1080p	~1080p
取扱製品の特徴	2013年9月にBMWのX5で初めて 実用化。画像の圧縮・伸長が必要 なため、伝送遅延がある。	高価なケーブルを使用する必 要があり、ノイズ放射対策も難 しい。	フルHD画像をアナログ伝送 するHD-TVI半導体の製品化 を実現。
営業展開の特徴	IPカメラシステムの導入を検討し ているのは主に欧州自動車メー カーであり、営業展開が限定的と なる可能性が高い。	製品特徴を押し出し、グローバ ルに営業を展開。当社に先行し て営業開始。	製品特徴を押し出し、グロー バルに営業を展開。
競合の状況	HD解像度のカメラシステムで競合状態にある。		—
当社の差別化要因	伝送遅延がある。	使用ケーブルとコネクタの値段 が高く、ノイズ放射対策が困難。	—





（監視カメラシステム業界）

当社が独自開発した「HD-TVI」は、伝送距離が長く、伝送遅延が無く、ノイズに強い、様々なケーブルを活用できる、高画質である、といった優位性を備えています

競合他社例	1	2	3	4	当社
システム方式	IPカメラシステム	HD解像度 アナログカメラ システム (HD-CVIカメラ システム)	HD解像度 アナログカメラ システム (AHDカメラ システム)	HD解像度 アナログカメラ システム	HD解像度 アナログカメラ システム (HD-TVIカメラ システム)
最長伝送距離 (1080p伝送の場合)	100m	500m	350m	200m	700m
伝送時間の遅延	あり	なし	なし	なし	なし
ノイズへの耐性 (弱い場合途中で途切れる ことがある)	弱い	強い	強い	強い	強い
使用ケーブルとコネクタの値段	安い	安い	安い	安い	安い
使用ケーブル	イーサネット	同軸/イーサネット	同軸/イーサネット	同軸/イーサネット	同軸/イーサネット
解像度	～1080p	～1080p	～1080p	～1080p	～1080p
取扱製品の特徴	イーサネットケーブルを利用するため、旧来のアナログシステムからの移行には、ケーブルの敷設が必要。	フルHD画像をアナログ伝送するHD-CVI(HD-TVIの類似品)半導体を製品化。	フルHD画像をアナログ伝送するAHD(HD-TVIの類似品)半導体を製品化。	フルHD画像をアナログで伝送する。	フルHD画像をアナログ伝送するHD-TVI半導体を製品化。 映像が美麗。
営業展開の特徴	IPカメラシステムに特化。	同社自体が監視カメラシステム全体のメーカー。	ローエンド向け製品に注力している。	CMOSイメージセンサーとの抱き合わせ販売に注力している。	ハイエンド向け製品にまず注力し、次いでローエンド向け製品へと展開している。
競合の状況	HD解像度のカメラシステムで競合状態にある。	HD解像度のアナログカメラシステムで競合状態にある。			—
当社との差別化要因	従来型SD解像度アナログカメラからの移行する場合、ケーブル交換が必要。	監視カメラシステム全体のメーカーであるため、競争関係にあるその他の監視カメラシステムメーカーから採用を敬遠される可能性がある。 当社製品よりも、伝送距離が短い、画像が粗野である等、技術力がやや劣っている。	当社製品よりも、伝送距離が短い、画像が粗野である等、技術力がやや劣っている。	当社製品よりも、伝送距離が短い。	—



IV 事業計画





監視カメラシステム向け半導体



将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体



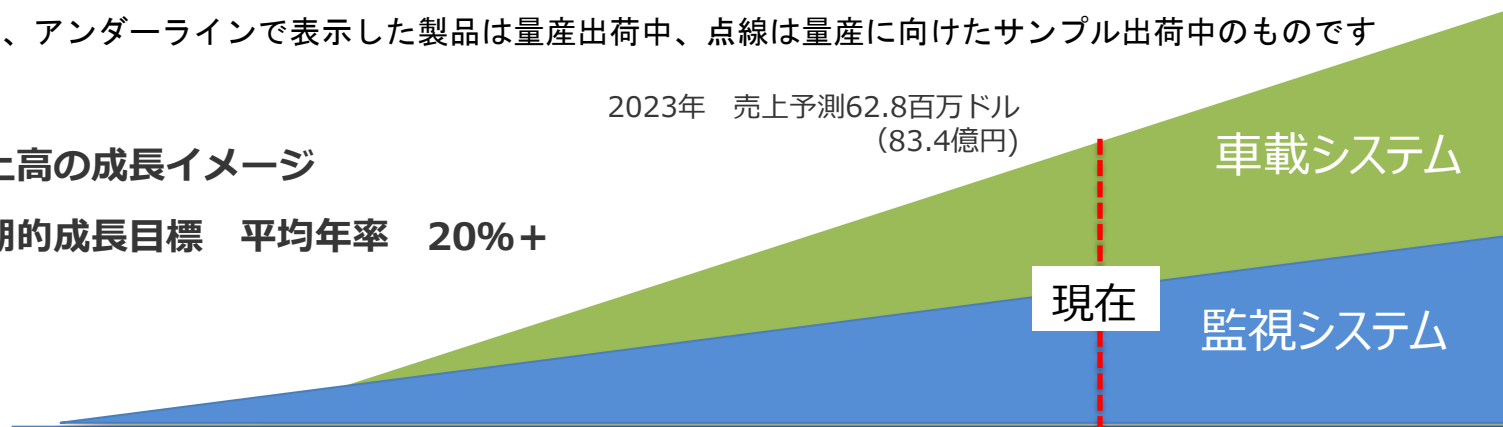
リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

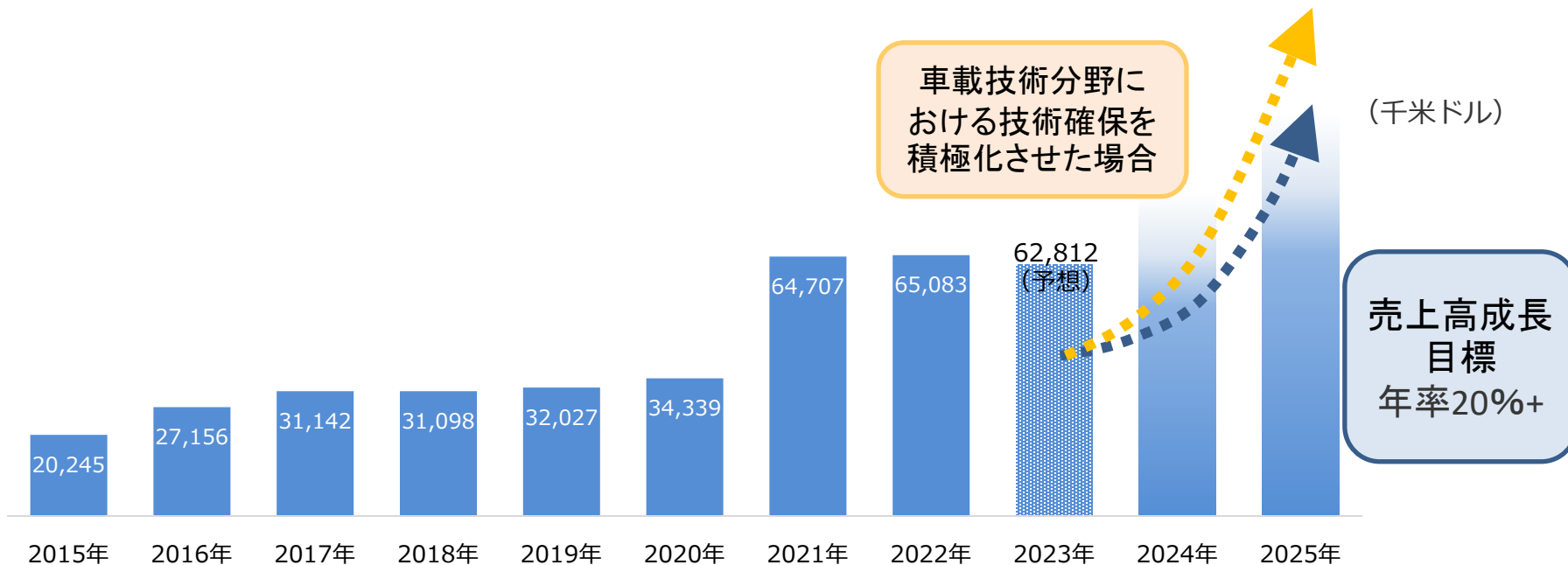
※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中、点線は量産に向けたサンプル出荷中のものです

売上高の成長イメージ

中期的成長目標 平均年率 20%+

2023年 売上予測62.8百万ドル
(83.4億円)





2022年は、引き続きコロナの影響、インフレ等により当期の経済は世界的に低調。半導体を使用する完成品メーカーにおいて特に第3四半期以降、製品在庫・部品在庫の過剰が課題となり、監視カメラ・車載カメラ両分野でもメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制しました。当社は新規取引先・新規機種での採用により部分的に打ち返したものの、通年の全社売上は期首予算未達となりました。この在庫調整の動きは一時的ではあるものの、収斂するまでには2023年上半期までの期間を要すると予測しております。

当社では2022年期首に売上高71,469千米ドル(2021年比+10.5%)を予想し、その後上述の情勢変化を反映し第2四半期の開示以降、「通期売上予想に対するマイナス影響は最大でも数パーセントにとどまり、通期純利益予想に対するへの影響がある場合でも、ごくわずかにとどまるとの認識」と説明しておりました。実績では、2022年の売上高は65,083千米ドルで着地し、前期比0.6%増、期首予算比△8.9%となりました。

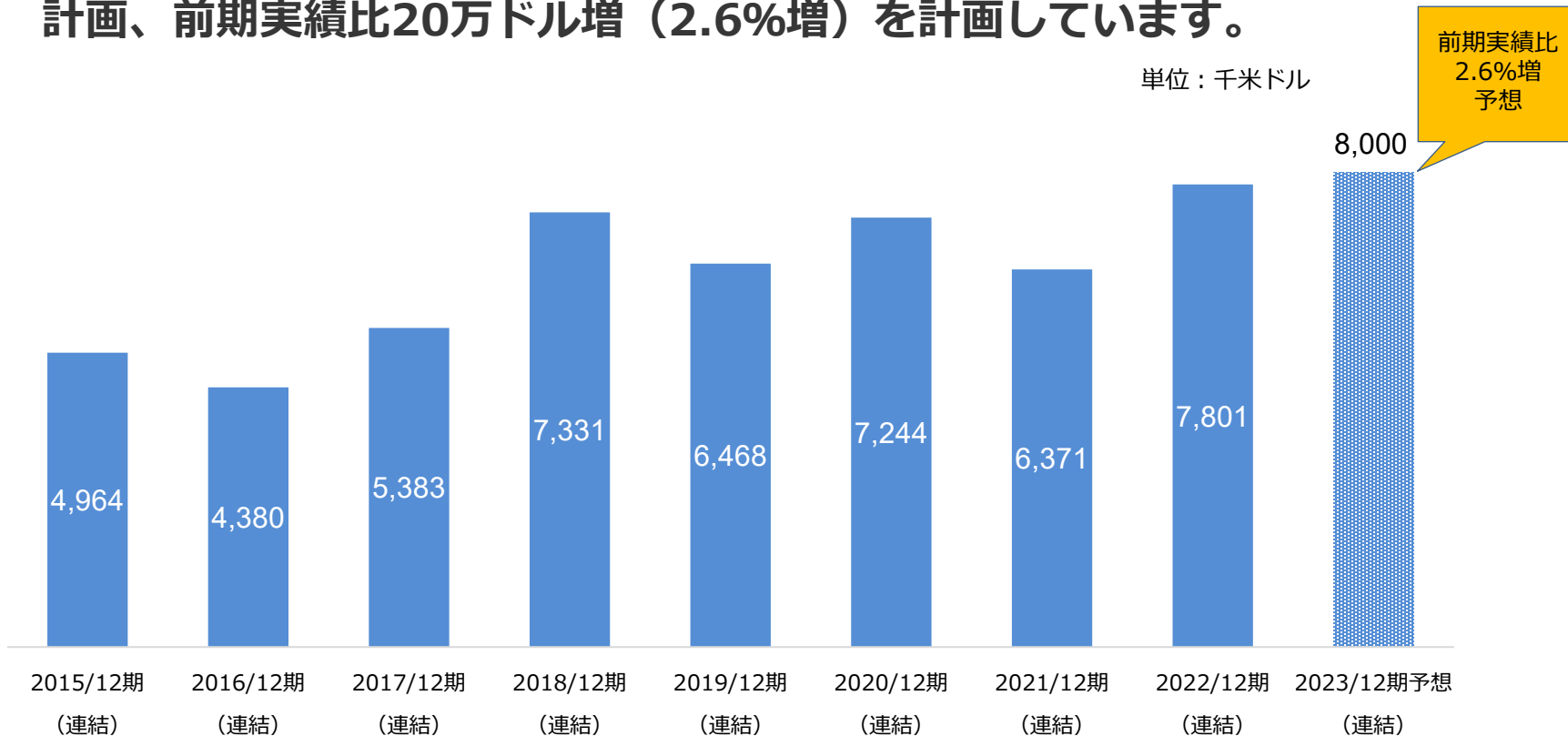
なお、上述の説明に併記した当期純利益は、期首予算で17,113千米ドルを計画、実績では17,663千米ドルとほぼ期首予算の通りの結果となりました。





2022/12期は研究開発費は、人件費、テープアウト費用・デザイン費用増加により22%増となりました。

2023/12期の研究開発費は、積極的な新製品試作（テープアウト）を計画、前期実績比20万ドル増（2.6%増）を計画しています。



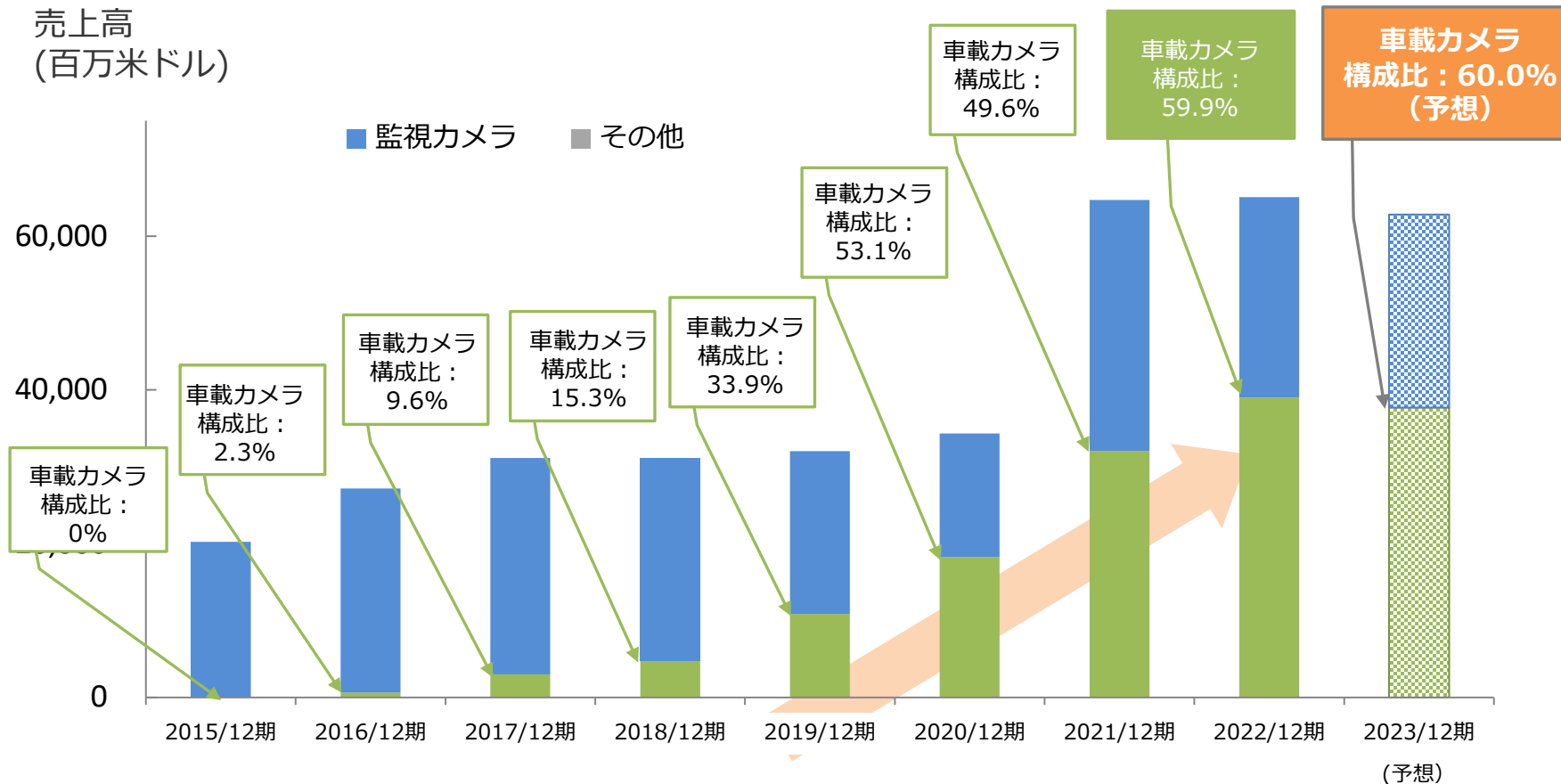
2022年は、84百万米ドルの研究開発費用を計画しておりましたが、主に個別開発スケジュールの変更により1回あたりの支出金額が大きいテープアウト費用の支出時期が変更となったことから、実績では78百万米ドルとなりました。実績金額は計画金額を下回ったものの、年間支出では過去最大金額となりました。





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移、
2023/12期は、2022/12期と同水準の構成比60%を予想しています。

売上高
(百万米ドル)



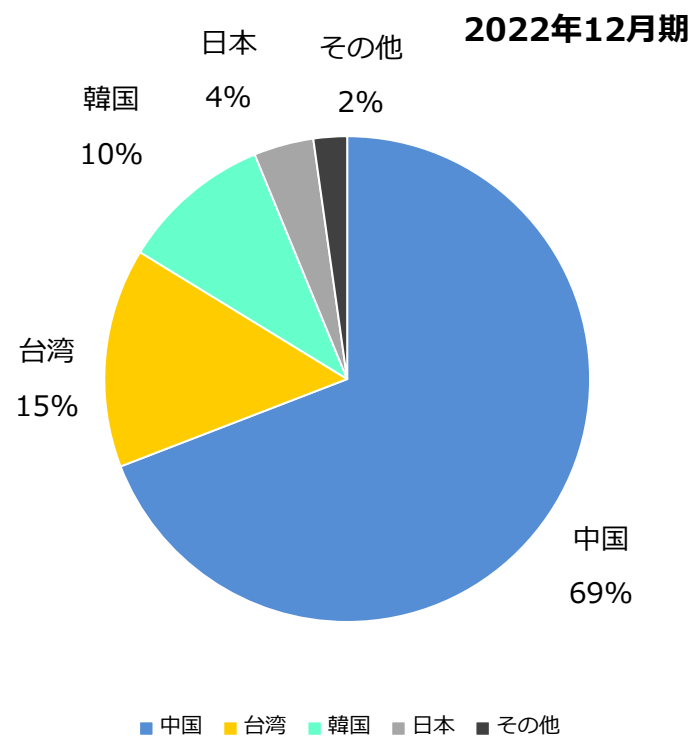
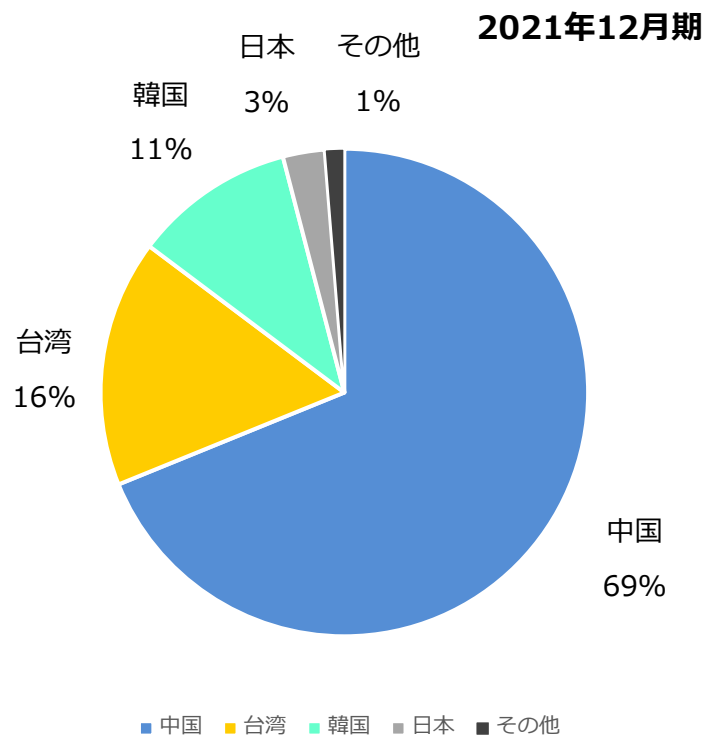
成長分野である車載カメラは、2022年の構成比54.6%を計画しておりましたが、2022年下半期からのカメラメーカーが全般的に既存機種在庫調整をする局面においても、新規取引先の開拓・新機種での採用が多かった車載カメラ分野が成長したことにより、構成比59.9%と計画を上回りました。





地域別売上比率は、当社半導体製品の需要家であるカメラメーカー所在地を表します

2022年12期は2021年12期と概ね同様の分布傾向となりました

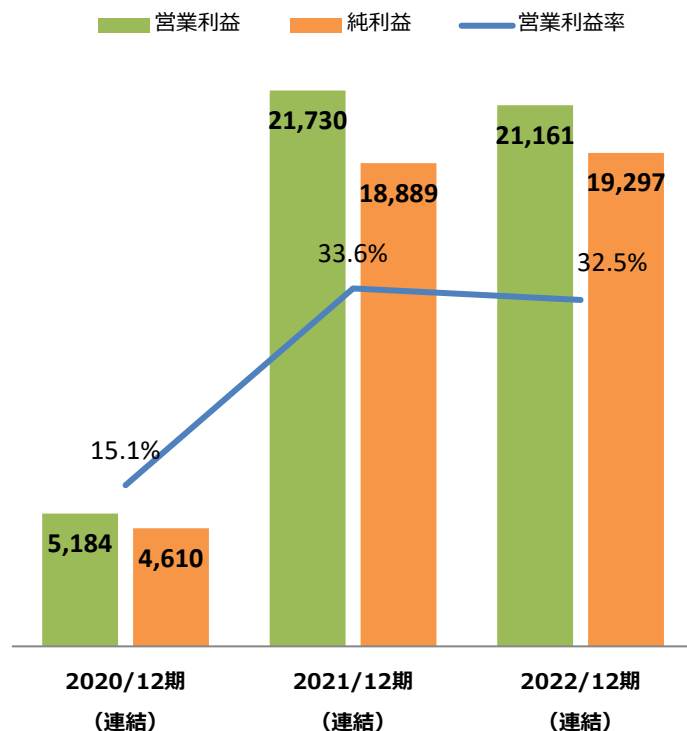




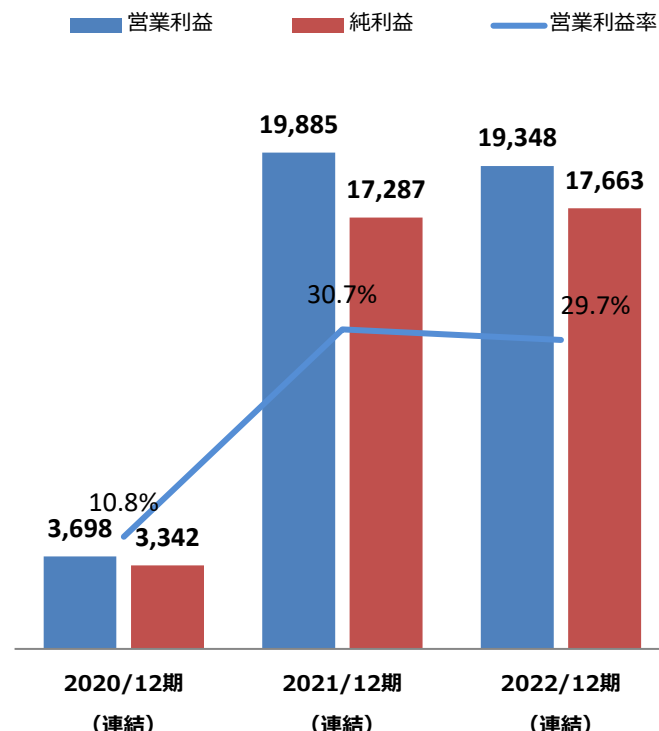
単位:千米ドル

Non-GAAP指標（およびGAAP指標）における 営業利益、当期利益、営業利益率を重要な経営指標としています

営業利益・純利益
(Non-GAAP)の推移



営業利益・純利益
(GAAP)の推移



2022年12月期の12か月間の株式報酬費用は1,813千米ドル（241百万円）。これを除き、**事業活動のみの実績を表す調整後営業利益（Non-GAAP指標）**は21,161千米ドル（2,808百万円）、2022年12月期の期間実効税率9.86%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は19,297千米ドル（2,561百万円）となります。

経営成績の実態をより適切に理解するための有用な情報として、Non-GAAP指標を任意で開示しています。





- ・当社では経営計画の進捗状況を四半期決算ごとの説明資料において継続的に開示しております。

年度ごとの利益計画につきましては、前年度に係る通年の決算短信において公表した後、生産・販売状況の変化を常に注視し、計画と進捗状況に差が生じている場合、開示に適した確実性が確認できることを条件として適宜更新し、修正を開示しております。

本書面提出時における最新の公表は、2023年2月10日（2022年通期決算公表時）のもので、本書面提出時までに変化はありません。

- ・「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は、基本的には、年に一度（2月）更新いたします。
四半期決算の集計時ごとに作成時の前提と現況とを比較し、重要性ある差異が生じていると当社が判断した場合には、アップデートすることも検討します。





V リスク情報





当社2021年度有価証券報告書の「事業等のリスク」記載内容のうち、本書面提出日までに事業環境に変化が生じた主要なリスクを抜粋・要約の上、本書面提出時点において可能な更新をして記載しています。その他のリスクにつきましては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

なお、2022年2月提出時には下記1-2及び1-3の2項目を掲載しました。

1-2 COVID19については2022年上期の中国都市封鎖を代表とする広範な影響、1-3 米中関係については追加的な貿易制限や関税施策の発動といった、状況の変化や新たな事象の発生等を踏まえ今回更新しております。

（1）認識するリスク

○1-1 生産能力が世界的に逼迫している状況は、当社の事業を妨げ、又は悪影響を及ぼし、製造コストを増加させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在の製造委託先から当社製品の生産能力を確保できない場合、顧客への製品納入に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造委託先が製造料金を値上げする可能性もあり、その結果、当社の製造コストが増加し、顧客への販売価格に十分に転嫁できない可能性があります。これらの要因は、営業費用の増加や売上総利益率の低下をもたらし、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、このような供給不足は、製品の製造、組立て、検査のサイクルを長くし、顧客への製品の出荷を遅らせる原因となる可能性があります。その結果、最終的には当社製品の販売ができなくなり、当社の評判や競争力が損なわれ、当社の収益が大幅に減少する可能性があります。

2022年上半期において、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」といいます。）のパンデミックによる半導体製品の需要が微増し、半導体サプライヤーが迅速に対応できなかったことから、前年度に引き続いて生産能力の世界的な逼迫が生じました。その結果、当社製品の製造コストが上昇しました。

2022年第3四半期からは、中国の主要都市でのロックダウン、世界的なインフレ圧力などにより、顧客側に在庫調整の必要が生じ、製品需要が低迷しています。





○1-2 当社は、COVID-19のパンデミックを含む感染症の蔓延に関連するリスクに直面しており、これは当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、COVID-19を含む感染症の蔓延、パンデミック及びその他の感染症の発生といった様々な公衆衛生上のリスクに直面しています。消費者と事業の行動の変化、パンデミックへの恐怖と市場の低迷、事業と個人の活動に対する制限を含むCOVID-19の影響は、世界経済に大きな変動をもたらし、経済活動の低下につながっています。

パンデミックにより、政府当局は、旅行の禁止と制限、隔離・検疫、屋内若しくは自宅待機の指令、事業の閉鎖など、ウイルスを封じ込めようとする多くの対策を実施しました。

COVID-19の蔓延により、当社のビジネス慣行を調整（従業員の出張の制限、幹部社員以外の当社本社における全ての従業員へのテレワークの許可、オフィスの一時的な閉鎖、並びに営業活動、会議、イベント及び会議への直接的な参加の延期）しました。

また、世界経済への影響により、2021年及び2022年上半期に世界的に半導体製品の製造能力が不足し、製品に使用される原材料の価格が上昇したことも、当社事業に悪影響を及ぼしました。当社の売上の大部分は中国に集中していますが、中国の主要都市における操業停止も、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼしました。

COVID-19は多くの国で後退していますが、今後の当社の事業及び世界経済全体への影響の全容はまだ明らかではありません。また、その影響が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性も残っているため、当社は引き続き状況を注視していきます。





○1-3 米国及び中国間の貿易政策における変更は、当社の売上高及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

近年、米国政府は、貿易政策を大幅に見直す主張を掲げており、特に中国からの特定の輸入製品に新たに又は追加的に関税を賦課する考えを示しました。当社の売上高の大部分はアジア、特に中国における顧客を対象としております。2022年12月31日に終了した事業年度の当社売上高に対する、アジア及び中国における顧客への売上高の割合は、それぞれ99%及び69%以上を占めました。さらに、同事業年度の当社売上高の33%を占めている当社製品の最大販売先である完成品メーカーのHikvision社は、中国に所在しており、以下に述べる貿易制限の対象です。

2019年10月9日、Hikvision社は、米国商務省産業安全保障局（以下「BIS」といいます。）による企業リストに加えられ、これにより、米国輸出管理規則（以下「EAR」といいます。）に服する物品については同社との取引に米国政府の許可が必要になりました。当社は、当社の製品はEARによる規制に服するものではないと認識しております。

2021年6月3日、Hikvision社は、財務省外国資産管理室（以下「OFAC」といいます。）による、SDN（Specially Designated Nationals）該当外の中国軍産複合体企業（CMIC）リストに掲載されました。このリストの指定企業の上場証券の購入又は売却を含む特定の取引は禁止されています。Hikvision社は、現在CMICリストに登録されていますがSDN（Specially Designated Nationals）リストには入っておらず、このCMICリストへの掲載は、当社の事業に直接影響を与えることはないと思われま。

2021年11月11日、バイデン大統領は2021年安全機器法に署名し、米国連邦通信委員会（以下「FCC」といいます。）は、2019年安全で信頼できる通信ネットワーク法第2条（a）に基づいてFCCが公表した対象通信機器又はサービスのリストに掲載されている機器に対する機器認可の申請を今後審査又は承認しないことを明確にした規則を2022年11月11日までに採択するよう要求しています。しかしながら、これらの制限が、当社の事業に直接影響を与えることはないと思われま。

これは将来的に当社の収益に直接の影響を与える可能性もあれば、与えない可能性もあります。仮に当社の収益に影響を与えたとしても、Hikvision社は現在承認されている製品を米国で継続的に販売していること、及び当社の製品を組み込んでいる他のメーカーが米国でHikvision社の市場シェアを奪う可能性があることから、その影響は緩やかであり、またその範囲も限定的であると考えております。なお、米国政府は、中国など特定の国への特定の半導体製品又は技術の輸出、再輸出又は移転することを制限する新たな輸出規制を課したり、米国人が中国の半導体分野を支援する特定の活動に従事することを制限する可能性もあります。例えば、2022年10月7日、BISは、高度なコンピューター集積回路、当該回路を含むコンピューター商品、及び特定の半導体製造品目に対する管理を実施することなどを目的とした、EARを改正する中間最終規則を公示しました。当社はこの規則を検討しましたが、当社の事業に直接影響を与えるとは考えていません。

加えて、米国前大統領府は、「不公平な貿易慣行」への対抗措置として、中国からの輸入製品約3,700億米ドル相当について、関税を課し、中国政府も米国からの特定の輸入品に対して、新たな、若しくは更に高額の関税を課すことで応じました。現行の米国大統領府は関税を維持し、特定の種類の又は特定の当事者が米国に販売する特定の製品又は製品のすべての販売を禁止するなど、より制限的な貿易障壁を導入する可能性があります。世界的な貿易、特に中国との貿易に対する貿易障壁や制限が増加した場合、当社の事業や財務に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

通商政策、条約、政府の規制および関税を含む将来の米国と中国の関係には、依然として大きな不確実性があります。





(2) リスク対応策

○1-1

旺盛な需要に対して生産能力が逼迫したことによる調達の支障、および完成品需要の変化に伴う半導体部品需要の変化は世界的な情勢変化であり回避することは困難です。しかしながら、そういった環境変化においても生産委託先および販売先と密接な関係を維持することにより確度の高い見積もりと正確な調達を維持できるよう、世界的な情勢を注視するとともに、関係先からの情報収集に努めてまいります。

○1-2

COVID-19の感染拡大とパンデミックの影響に関する手引きとなりうる最近の類似の出来事はなく、COVID-19のパンデミック、又は今後変異種を含む同様の感染症の流行が当社の事業、経営、又は世界経済全体に及ぼす最終的な影響の規模は非常に不確実であり、変化する可能性があります。

COVID-19は多くの国で後退していますが、今後の当社の事業及び世界経済全体への影響の全容はまだ明らかではありません。また、その影響が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性も残っているため、引き続き状況を注視してまいります。

○1-3

貿易政策、条約、政府の規制、関税など、将来の米中関係には重大な不確実性があります。その影響は当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があるため、引き続き状況を注意深く観察してまいります。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであります。仮に当社が引用した情報に関して誤謬などの訂正が引用元から公表され、当社による分析の結論に重要な影響があると判断される場合には、当該引用情報に依拠して記載した箇所に関し遅滞なく更新いたします。

